○経済産業省告示第四十七号

障 害 者 \bigcirc 日 常 生 活 及 V 社 会 生 活 を 総 合 的 に 支援 す る た 8 \mathcal{O} 法 律 及 び 児 童 福 祉 法 \mathcal{O} 部 を 改 正 す る 法 律 亚

成二 + 八 年 法 律 第 六 + 五. 号) \mathcal{O} 部 \mathcal{O} 施 行 に 伴 1 及 び コ ン ピ ナ 1 等 保 安 規 則 (昭 和 六 + 年 通 商 産 業 省

令 第 八十 八 号) 第 + 条 第十 几 号イ 0) 規定 に . 基 づ き、 製造 施 設 \mathcal{O} 位 置 構 造 及 び 設 備 並 び に 製 造 \mathcal{O} 方 法 等 に

関

す Ś 技 術 基 潍 \mathcal{O} 細 目 を 定 8 る 告 示 \mathcal{O} __ 部 を 改 正 す る告示 を 次 \mathcal{O} よう に 定 8 る。

平成三十年三月三十日

済産業大臣 世耕 弘成

経

製 造 施 設 \mathcal{O} 位 置 構 造 及 び 設 備 並 び に 製造 \mathcal{O} 方 法 等 に 関 す Ź 技 術 基 潍 \mathcal{O} 細 目 を 定 \Diamond る 告示 \mathcal{O} 部 を 改

正する告示

製 造 施 設 \mathcal{O} 位 置 構 造 及 び 設 備 並 び に製 造 \mathcal{O} 方 法等に 関 する技術 基準 0 細 目を定 める告示 昭昭 和 五. + 车 通

商 産 業 省 告 示 第二百 九 + -号) \mathcal{O} 部 を 次 \mathcal{O} よう に 改 正 す る。

次 \mathcal{O} 表 に ょ り、 改 正 前 欄 12 掲 げ る 規 定 \mathcal{O} 傍 線を付 L た 部 分は これ に 順 次対 応 す る改 正 後 欄 に 掲 げ Ź 規 定

の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後

応じ、 十二条の 業大臣が定める水平距離は、 第二十一号において準用する場合を含む。)の経済産業大臣 定める施設は、 一の距 地 盤 可燃性ガスの導管にあつては同表の中欄に掲げる距離以品が定める水平距離は、同表の上欄に掲げる施設の種類に認施設は、次の表の上欄に掲げる施設とし、同号の経済産-一号において準用する場合を含む。)の経済産業大臣が 面 七 上設置 毒性ガスの導管にあつては同表の下 コンビナート等保安規則第十条第十四号イ の場合に おける施設に対する水平 欄に掲げる距 距 (同 離 条

四 児童福祉		施	以上の距離し
法(離とする。
昭和二		設	
四十五メー	[略]	可燃性	
トル		ゴガス	
七十二メ	[略]	毒性	
/ ト		ガス	

第十二条の七 上の距 第二十一号において準用する場合を含む。)の経済産業大臣 業大臣が定める水平距離は、 定める施設は、次の の距離、毒性ガスの導管にあつては同表の下 地 盤面 一の距離とする。 可燃性ガスの導管にあ 上設置 コンビナート等保安規則第十条第十四号イ の場合における施設に対する水平距離 表の上欄に掲げる施設とし、 改 にあつては同表の下欄に掲げる距離めつては同表の中欄に掲げる施設とし、同号の経済産欄に掲げる施設とし、同号の経済産欄に掲げる施設とし、同号の経済産 正 前

三十八年法律第百三十)、老人福祉法(昭和	宿所提供施設を除く。	護施設(授産施設及び	第三十八条第一項の保	年法律第百四十四号)	活保護法(昭和二十五	社会参加支援施設、生	条第一項の身体障害者	第二百八十三号)第五	法(昭和二十四年法律	施設、身体障害者福祉	号)第七条の児童福祉	十二年法律第百六十四	四 児童福祉法(昭和二	一〜三 [略]	施設	
														四十五メートル	[略]	可燃性ガス	
													ル	七十二メート	下略	毒性ガス	

第二百八十三号)法法(昭和二十四年法

第 五 律

(昭和二十四年

十二年法律

律

第

省六十

ル

第七条の児童

福福州

身体障害者

活保護法(昭和二十五社会参加支援施設、生条第一項の身体障害者

護施設

(授産施設及び

第三十八条第一

項の保

年法律第百四十四号)

)、老人福祉法(昭和宿所提供施設を除く。

和

年法律第百三十

第六十四号)第二条第る法律(平成元年法律的な確保の促進に関す 律第百二十三号)第八護保険法(平成九年法)の特定民間施設、介 る医療及び介護の力開発校、地域に 十四年法律第六十四力開発促進法(昭和 力開発促進法(父子福祉施設、 四項 第五 律第百二十九号)第三 人福祉的 活を総合的に支援する 条第二十八項の介護老 及び父子並びに寡婦 有料老人ホーム、 法第二十九条第一 人保健施設又は障害者 第五号の障害者職業能) 第十五条の七第一項十四年法律第六十四号力開発促進法(昭和四 日 条第 常生活及び社会生 (第四号を除く。 の障害者職業的のではおける 法律 昭和三十九年法一並びに寡婦福 一項の母子・ 五. \mathcal{O} 職業能 はの

会医療及び介護の総合力開発校、地域におけ カ開発校、地域におけ カ開発校、地域におけ カ開発校、地域におけ カ開発促進法(昭和四 大関発促進法(昭和四 大関発促進法(昭和四 大関発を、地域におけ 第六十四号)第二条第る法律(平成元年法律的な確保の促進に関す 及び父子並びに寡婦垣有料老人ホーム、母子法第二十九条第一項の 四項 祉法 条第二十八項の介護老 律第百二十三号)第八 護保険法 律第百二十九号) 活を総合的に支援する の日常生活及び社会生 人保健施設又は障害者 人福祉施設若しくは 十九条第一項の母子・ 護保険法(平成九年法)の特定民間施設、介| の法律 3(昭和三十九年2)父子並びに寡婦短 、第四号を除く。 五 O \mathcal{O} 法福

備 2 考 七項の地域活動支援を設施設、同条第十一項の障害 十人以上のものであつて、収容 第七項の 祉サー ンター であつて、収容定員二二十八項の福祉ホームンター若しくは同条第 限る。)を行う施設、 四項の就労継続支援に 移行支援又は同条第十、同条第十三項の就労 条第十二項 略 表 十三 中 \mathcal{O} - ビス事業 生活介護、 略 の自 条第二十一次の障害者 業の 0) 支援を 立訓練同条 記 載 は注記である。 略 略 2 五. 移行支援又は同条第十二項のは当条第十二項の自立訓練条第十二項の自立訓練の自立訓練のを活介護、同条のを活介護、同条のを対している。 ンター若しくは同条第五項の地域活動支援セ支援施設、同条第二十支援施設、同条第二十成の障害者 十人以上のもの二十六項の福祉ホーム二十六項の福祉ホームに、収容定員ニエカラーギしくは同条第五項の地域活動支援セ 四項の就労継続支援に 略] 略 略 略